

課かい名		教育センター										教育センター																						
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価								必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性		
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減 必要性	② 面談の 必要性	③ 民間活用		④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量															当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額			
								活動指標の名称	目標値																								実績値	25,469
1	総	教育研究会等交付金事業	その他教育センターの目的達成に必要なこと。	小中学校教職員	定例定型						5,435		交付金を適切に執行し、学校教育の主体的な研究活動に成果が出ている。	A		交付金執行状況	3団体	5,479			未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
1		教育研究会等交付金事業					教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	4回	4回		122		教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	9回		166								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		教育研究会等交付金事業					小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	3回	3回		5,313		小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	3回		5,313								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		教育研究会等交付金事業					補助金等執行手続き	交付団体の数	3団体	3団体				補助金等執行手続き	交付団体の数	3団体										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		教育研究会等交付金事業					補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	3回×3団体	3回×3団体				補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	3回×3団体									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
2	総	教育センター研究研修管理運営	教育センターの管理及び目的達成に必要なこと。	教職員等	定例定型						3,957		適切に業務執行し、研修研究活動の推進に成果が出ている。	A		執務環境整備状況	施設整備完了	5,011			未	高	高	高	現状維持					なし			維持	
2		教育センター研究研修管理運営					教育研究所運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	100%	100%		3,157		教育研究所運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	100%		3,182								済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		教育センター研究研修管理運営					研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	100%	100%		769		研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	100%		1,829								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		教育センター研究研修管理運営					教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	50回	50回				教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	50回										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		教育センター研究研修管理運営					教育関係資料・物品等の貸出	貸出回数	50回	50回				(事業No.3へ分割)																				
2		教育センター研究研修管理運営					小・中学校教職員等の自主的な研究・研修の場の提供	休業中を除く、毎週金曜日の開所時間を21時まで延長した時間数	140時間	140時間				(事業No.4へ分割)																				
2		教育センター研究研修管理運営					全県の実地研修機関等との連携を図り、研究等を推進	教育研究の充実のために加入している団体数	2団体	2団体		31		(事業No.5へ分割)																				
3	総	教育資料・物品貸出事業	教育関係者に貸出をして、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援を行っていく。	教育関係職員	定例定型										資料・物品貸出数	50件					未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし	
3		教育資料・物品貸出事業					(事業No.2から分割)							教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	50件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	教育センター・トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図る。	教育関係職員	定例定型										トワイライトセミナー開催数	35回					未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし	
4		教育センター・トワイライトセミナー事業					(事業No.2から分割)						休業中を除く毎金曜日開所時間を21時まで延長。年35回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	35回										済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名		教育センター		教育センター																															
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		活動						必要				事業の方向性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性	
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性	事業の 方向性	① 人 件 費 減	② 運 営 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容		
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計)				活動ごとの 決算額	事業の指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)																活動ごとの 予算額
5	総	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	教育センター調査研究員、教育指導員、	定例定型										調査研究員、教育指導員参加数	40名	41			未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
5		神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業					(事業No.2から分割)								全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	40名		41						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6	総	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	教育関係職員	定例定型					836		学校教育を支える調査研究を行うとともに、市民の自己啓発や子どもの育成環境について貴重な資料を提供できた。	A		調査研究推進委員会開催数、調査研究員会調査研究員数	2回、25名	558		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					教育研究所調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会活動等の回数	6人×3回	6人×3回		93		研究進捗状況を報告。スーパーバイザーの助言を頂き推進を図る	推進委員会の回数	15人×2回		93	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					「茅の響きあい教育プラン」の具現化に向けた、学校の特色ある教育のあり方の調査研究	子どもの学習・生活状況に関する調査研究	12人×8回	12人×12回		93		「小学校と中学校の学びの連携」第2期の調査研究を推進する	茅ヶ崎の教育調査研究員会の回数	7人×8回		93	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					小・中学校9年間を見通した実践的研究の推進による学習指導改善	「わたしたち（私）の茅ヶ崎」の活用に向けた調査研究回数	4人×8回	4人×8回		93		小学校「わたしたちの茅ヶ崎」の指導書改訂作業、同中学校版デジタル化作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	4人×8回		93	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「生命を尊重する心」等の効果的教育活動展開に係る調査研究回数	3人×7回	4人×7回		93		「学びの地域連携としての学校」をテーマに調査研究を行う	学校づくり調査研究員会の回数	4人×8回		93	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育活動展開等のあり方の調査研究	「幼児期の教育」に関する基礎研究回数	2人×8回	2人×8回		93		幼児期の成長過程に視点を置き小学校入門期との接続を考察。	支援教育調査研究員会の回数	4人×8回		93	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					直面する教育課題について調査研究を推進し、課題解決の一助とする	「ICT活用授業づくり」の教育情報に係る調査研究回数	5人×8回	5人×9回		93		子どもをとりまく環境の変容について、5年後の実態調査を実施する。	情報教育調査研究員会の回数	6人×8回		93	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					広く茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史の調査研究による授業資料・教材作成等の回数	2人×8回	2人×8回		93		(事業No.8へ分割)																					
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					教科領域に係る調査研究	授業づくり・授業改善等の方策調査研究回数	9人×8回	9人×8回 3人×3回		93		(事業No.9へ分割)																					
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					教科領域に係る調査研究	「授業研究」のあり方や実践方法に係る調査研究回数	7人×8回	7人×8回		92		(事業No.9へ分割)																					
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					調査研究推進委員会の開催	開催回数	11人×2回	12人×2回				(事業No.10へ分割)																					
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	10回×3団体	10回×3団体				(事業No.10へ分割)																					
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業					研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	20回	20回				(事業No.10へ分割)																					
7	総	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関すること。	小中学校児童生徒保護者、教職員、社会教育関係者、市民	政策										児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年1回4月実施（小3、小6、中3 6,000名）	95		業務計画	未	中	中	高	現状維持						なし			維持		

課かい名		教育センター										教育センター																						
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																						
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額	①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果		④維 続性	①人 件費 減	②必 要性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年度)	改善の 内容	
								活動指標の名称	目標値	実績値																								25,469
7		子どもたちの 学習・生活状況 に関する調査研 究事業			(事業No.6から分 割)								茅ヶ崎市立小学校中 学校児童・生徒意識 調査を(経年実施2 年目)実施。	茅ヶ崎教育研 究員会	4名× 6回		95	業 務 計 画						済	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			維持		
8	総	茅ヶ崎教育史研 究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必 要な資料等の調査研究に 関すること。	教育研 究員	定例 定型									資料収集状況	1／5	100			未	高	高	高	現状維持		済	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			維持	
8		茅ヶ崎教育史研 究事業			(事業No.6から分 割)								茅ヶ崎の歴史の調査 研究を推進し、授業 に生かせる資料・教 材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史 研究会の回 数	4人× 4回		100						済	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			維持			
9	総	授業改善に関す る調査研究事業	質の高い授業づくりに資 する調査研究の推進。	教育セ ンター 調査研 究員、 小中学 校教職 員	定例 定型									調査研究員会 設置数	2	206			未	高	高	高	現状維持			必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			維持	
9		授業改善に関す る調査研究事業			(事業No.6から分 割)								教科領域に係る実践 研究(理科、音楽 科、家庭科)を推進 し、内容提供を行う	教科教育調査 研究会の回 数	9人× 8回		103	業 務 計 画						不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			維持		
9		授業改善に関す る調査研究事業			(事業No.6から分 割)								授業研究をとおして 教職経験の浅い教員 に役立つ授業力向上 プログラムの開発を 目指す	授業研究調査 研究会の回 数	7人× 8回		103	業 務 計 画						不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			維持		
10	総	調査研究成果の 発信啓発事業	調査研究事業の推進及び 成果の発信に関するこ と。	学校関 係職員 、教育 関係職 員・関 係	定例 定型									調査研究発表 会の開催	1回				未	高	高	高	現状維持			必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし	
10		調査研究成果の 発信啓発事業			(事業No.6から分 割)								教育センター調査研 究発表会等の開催	開催に係る実 行委員会等の 回数	6人× 3回									不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし		
10		調査研究成果の 発信啓発事業			(事業No.6から分 割)								茅ヶ崎地区教育研究 会等との連絡調整	調整回数	10回× 3団体									不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし		
10		調査研究成果の 発信啓発事業			(事業No.6から分 割)								研究機関等の調査研 究情報収集	収集回数	20回									不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし		
11	総	学校内研修支援 事業	学習内容・指導方法に関 する授業研究を踏まえた 学校内研修の活性化を図 る。	小中学 校教職 員	政策					3,588		学校内研修の多様な ニーズに即した研修 会を行い、研修意欲 の向上とより良い教 育活動の工夫・展開 に効果を上げている。	A	授業力向上プ ログラムの開 発状況、学習 指導講座の開 催回数	授業力向上プ ログラムの開 発、24 回	3,840			業 務 計 画	未	高	高	高	拡大			必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援 事業					教育講演会周知・参 加者集約	ポスター作成 配付部数	300部	2055 部				教育講演会周知・参 加者集約	ポスター作成 配付部数	2000 部			業 務 計 画						済	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし	
11		学校内研修支援 事業					夏季研修講座の啓 発・参加者集約	ポスター作成 配付部数	50部	50部				研修講座等の啓発参 加者集約	ポスター作成 配付部数	50部			業 務 計 画						済	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし	
11		学校内研修支援 事業					初任者、1～5年経 験者研修等学校の要 請により、訪問し研 修にあたる。	要請訪問研修	31校	12校 61回				初任者、1～5年経 験者研修等学校の要 請により、訪問し研 修にあたる。	要請訪問研修	32校			業 務 計 画						済	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			予算 なし	
11		学校内研修支援 事業					調査研究事業の研究 過程・成果を公開。 講師を招聘し、講座 を開催。	授業実践講座	1回×3 5人	15人 ×1回		30		(事業No.13へ分 割)																				
11		学校内研修支援 事業					学習指導の理論と実 践について研修し、 意欲的な学習展開を 図る指導方法を探求	学習指導の理 論と実践研修 の開催回数	10回× 40人	42× 9回		80		学習指導の理論と実 践研修。意欲的な学 習展開の指導方法を 探求。	学習指導講座 の開催回数	40人× 9回		80	業 務 計 画						不 可	必 要	そ の 他 不 可	不 可	無	なし			増やす	

課かい名		教育センター				教育センター																											
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価																					
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動			予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)		改善の 内容
								活動指標の名称	目標値	実績値																							
								25,469	25,469	26,394																							
11		学校内研修支援 事業				社会環境の変化等に伴う児童・生徒の抱える多様な問題に応じるため、一人ひとりの児童・生徒の心を理解し、個に応じた指導方法等の探求	児童・生徒理解に係る研修の開催回数	2回×50人	34人×2回		80		児童生徒の抱える問題に応じるため心を理解し個に応じた指導方法等の探求	学習指導講座の開催回数	50人×2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				学校経営の改善・充実に向けて管理職の力量向上を図る	学校経営講座の開催回数	2回×31人	38人×2回		80		学校経営の改善充実に向けて管理職の力量向上を図る	学習指導講座の開催回数	32人×2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				調和のとれた主体的学校運営を図る研修を通して、学校運営及び管理の適正化と効率化の推進	学校運営講座の開催回数	1回×40人	35人×1回		70		調和的、主体的学校運営を図る研修を通して学校運営管理の適正効率化を推進	学習指導講座の開催回数	40人×2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				人権教育の理解と認識を深め、学校における人権・同和教育を推進	人権・同和教育講座の開催回数	2回×35人	51人×2回		70		生命尊重の理解と認識を深め、学校における道徳教育を推進	学習指導講座の開催回数	35人×2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	3回×40人	33人×3回		70		教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	40人×3回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	2回×35人	32人×2回		70		新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	35人×2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	特別教育講座の開催回数	1回×35人	25人×1回		40		教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	35人×2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす	
11		学校内研修支援 事業				各学校における研究・研修の質的な向上を図るための支援事業の展開	教職員研修図書購入費等の配付箇所	32カ所	32箇所		2,926		校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	33カ所		3,200	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
11		学校内研修支援 事業				教育課題の解決に向け教職員や市民に、今日の教育について広い視野に立って考える場の提供	教育講演会等の開催回数	1回×150人	55人×1回		72		(事業No.12へ分割)																				
12	総	「子どもの教育」講座・講演事業	子どもの成長発達に関する基礎研究を踏まえ、教育への意識醸成を図る。	市民	定例定型									講座講演開催数 講座講演参加者数	2回 250人	80		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
12		「子どもの教育」講座・講演事業				(事業No.11から分割)							教育課題解決に向け教職員や市民に今日の教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	2回		80	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
13	総	質の高い授業実践講座事業	新教育課程の趣旨を踏まえた、教科ごとの質の高い授業実践の具現化を図り、児童生徒の学び続ける意欲を育てる。	小中学校教職員	定例定型									授業実践講座開催数	2講座	80			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
13		質の高い授業実践講座事業				(事業No.11から分割)							調査研究事業の研究過程・成果を公開。講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	2講座		80							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	

課かい名		教育センター		教育センター																													
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			実施計画 事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の 方向性			
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		①目的 達成	②二 次ス	③成 果		④統 続性	①人件 費減	②通 達の 必要性	③民間 活用	④市民 協働	⑤其 他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年度)	改善の 内容	
				活動指標の名称	目標値			実績値	25,469																								25,469
601	総	幼児期教育研修事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	保護者、小学校長会、幼稚園協会、保育園園長連絡会、社会教育関係者、教育・子育て関係職員	政策					60	幼児期から児童期へのより良い成長につながる内容の研修会を実施し、連携を深めることができた。	A																					
601		幼児期教育研修事業					幼児教育研修会	研修会	2回	2回 134人 94人		60		(事業No.14へ統合)																			
602	総	幼児期教育研究事業	教育に関する研究に関すること。	保護者、小学校長会、幼稚園協会、保育園園長連絡会、社会教育関係者、教育・子育て関係職員	政策						幼児教育・保幼小連携・行政・学術研究等の学会、研修会等に参加し、広く情報収集できた。	A																					
602		幼児期教育研究事業					幼児教育研究	学会等への参加	2回	6回				(事業No.14へ統合)																			
14	総	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	保護者、小学校長会、幼稚園協会、保育園園長連絡会、社会教育関係者、教育・子育て関係職員	政策									基礎研究の公開件数(セミナー、シンポジウム、講座、会議等)	10回	80		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし				増やす
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業					(事業No.601から統合)						保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	2回		40	業務計画							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業					(事業No.601から統合)						子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育セミナー講座等の開催回数	随時		40	業務計画							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業					(事業No.602から統合)						幼児教育研究	学会等への参加	2回			業務計画							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業					(事業No.602から統合)						保幼小教育関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年1回開催			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業					(事業No.602から統合)						学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名		教育センター				教育センター																												
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳(千円)		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	①目的 達成	②ニ ーズ		③成 果	④継 続性	①人件費 減	②通 信費の 必要性	③民間 活用	④市民 協働	⑤その他		手法の 変更の有 無	改善 時期 (年度)	改善の内容		
								活動指標の名称	目標値																								実績値	25,469
15	総	教育センター 図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊 行に関すること。	小中学 校児童 生徒等	定例 定型					5,476		調査研究の成果を学 校教育に反映できた が、中学校用副読本 の配付方法が課題で ある。	A		小学校児童配 付部数	2,700部	4,560		業務 計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
15		教育センター 図書刊行事業					教育指導員	学習資料集作 成等	1人配置	1人配置		1,800			教育指導員(図書刊 行担当)により部分 改訂作業を進める	副読本、資料 集資料集作成 等	1人配置		1,800	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター 図書刊行事業					小学校3・4年生の 「地域学習」授業に 活用できる資料集の 刊行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	2,700部	2870部		1,476			小学3・4年生の 「地域学習」授業に 活用できる資料集の 刊行配付	小学生用社会 科資料集等発 行部数	2,870部		1,701	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター 図書刊行事業					小学校3・4年生の 「地域学習」の指導 書刊行・配付	小学生用社会 科資料集等の 発行部数	200部	2200部		370			小学3・4年生の 「地域学習」の指導 書の刊行配付	小学生用社会 科資料集等指 導書発行部数	220部		420	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター 図書刊行事業					小学校3・4年生の 地域学習に活用で きる市及び県の白 地図の発行・配付	小学生用地域 学習用白地図 の発行枚数	2種類× 7,100枚	市7300 県7000		95			小学3・4年生の地 域学習に活用で きる市と県の白 地図の発行配付	小学版地域学 習用白地図発 行枚数	7,100枚 ×2種類		139	業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター 図書刊行事業					中学生の地域学習 に活用できる茅ヶ 崎地勢図の発行・配付	中学生地域学 習資料の発行 部数	2,800枚	2800枚		400			中学生の地域学習 に活用できる茅ヶ 崎地勢図の発行・配付	中学生地域学 習資料の発行 部数	2,800枚		500	業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター 図書刊行事業					中学地域学習の副 読本の刊行・配付	中学生用地域 学習副読本の 発行部数	2,800部	2800部		1,260			中学校版「私たち の茅ヶ崎」のデジ タル化を図る	中学生用地域 学習副読本の デジタル化	13校			業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
15		教育センター 図書刊行事業					研究員会の研究成 果を集録した冊子 の刊行・配付	研究集録の発 行部数	700部	312部					研究員会の研究成 果を集録した冊子 の刊行・配付	研究集録の発 行部数	300部			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
15		教育センター 図書刊行事業					教育研究所要覧の 作成・配付	要覧の発行部 数	100部	100部					教育センター要覧 の作成・配付	要覧の発行部 数	100部			業務 計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
15		教育情報HP等 広報事業					教育情報の提供、 図書等の紹介、研 修会案内等の研究 ・研修情報の発信	「教育研究所 だより」の発 行部数	1,300部	3600部		75			(事業No.16に分割)																			
15		教育情報・資料 収集整理事業					教育研究所設置目 的の遂行に係る参 考資料等の収集・ 整理	参考資料等の 収集・整理率	90%	90%					(事業No.17に分割)																			
15		教育情報・資料 収集整理事業					教育研究所設置目 的の遂行に係る参 考資料等の収集・ 整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	75%	70%					(事業No.17に分割)																			
15		教育情報・資料 収集整理事業					各種研究報告書等 を中心に収集・保 管	各種研究資料 等の収集・整 理率	100%	100%					(事業No.17に分割)																			
15		顕微鏡観察用微 小生物提供事業					顕微鏡観察用微小 生物提供事業	配付校数	15校× 6種類	13校× 6種類					(事業No.18に分割)																			
16	総	教育情報HP等 広報事業	教育基本計画が策定さ れ、社会教育関係者や 広く市民の方々に教育 情報の提供を図る。	市民、 教育関 係者	定例 定型											教育センター だよりの発行 教育センター ホームページ の更新	2回 12回				未	高	高	高	現状維持						なし			予算 なし
16		教育情報HP等 広報事業					(事業No.15から分 割)								教育情報の提供、図 書等の紹介、研修 会案内等の研究・研 修情報の発信	「教育セン ターだより」 の発行部数	2000 部									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし

課がい名		教育センター		教育センター																																
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																		
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開														
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開															
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性					
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全 体の決算額 (合計)			活動ごとの 決算額	活動	事業の指標の名称	目標値		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス 成果		③成 果	④続 続性	①人件費減 必要性	②通関 の 必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容		
								活動指標の名称	目標値	実績値																									25,469	25,469
17	総	教育情報・資料 収集整理事業	教育活動の充実に資する 材料の収集、資料整理、 提供等を行う。	教育関 係職員	定例 定型									教育資料の収 集増加数	250件				未	高	高	高	現状維持					なし			予算 なし					
17		教育情報・資料 収集整理事業					(事業No.15から分 割)							教育研究所設置目的 の遂行に係る参考資 料等の収集・整理	参考資料等の 収集・整理率	90%								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
17		教育情報・資料 収集整理事業					(事業No.15から分 割)							教育研究所設置目的 の遂行に係る参考資 料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史 研究資料の収 集・整理率	75%								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
17		教育情報・資料 収集整理事業					(事業No.15から分 割)							各種研究報告書等を 中心に収集・保管	各種研究資料 等の収集・整 理率	100%								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
18	総	顕微鏡観察用微 小生物提供事業	理科学習の質的な充実の ために、学習教材を提供 する。	小中学 校教職 員、児 童生徒	定例 定型									微生物提供 学校数	15校				未	高	高	高	現状維持					なし			予算 なし					
18		顕微鏡観察用微 小生物提供事業					(事業No.15から分 割)							県立総合教育セン ターより提供の微小 生物を理科学習のた めに配付	配付校数	6種類× 15校								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
19	総	茅ヶ崎郷土資料 集編纂刊行事業	学校教育の学習に活用さ れ、茅ヶ崎の郷土にある 資源を生かした授業づく りに役立つ。社会教育の 学習機会で活用され活動 実践に資する。	市内在 住・通 学児童 生徒、 保護者 小中学 校教職 員、社 会教区 関係 者、市 民	政策									編纂委員会の 開催 郷土資 料集編纂状況	編纂作業 の実施				未	高	高	高	現状維持					なし			予算 なし					
19		茅ヶ崎郷土資料 集編纂刊行事業												茅ヶ崎市郷土資料集 編纂委員会設置に向 けて準備会を開催す る	準備会の開催	2回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
20	総	ICT教育研修用コ ンピュータ等活 用事業	ICTを活用した教育の実 践が図られるよう調査研 究を推進する。	調査研 究員、 教育指 導員、 小中学 校教職 員	定例 定型						343		学校にアンケート等 のデータ処理技術を 提供でき、広く活用 されている。	A	ICT活用の情 報提供	1回	247			未	高	高	高	現状維持					なし			維持				
20		ICT教育研修用コ ンピュータ等活 用事業												ICTを活用した教育 実践のため研究必要 なPCを配備	教育研修用バ ソコンの管理 数	2台	247							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
20		ICT教育研修用コ ンピュータ等活 用事業												教育用研修研究資料 等の電子情報整備	蔵書検索シス テムデータ入 力整備	100%								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
21	総	茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業	市内小・中学生の創意工 夫作品展開催に関するこ と。	市民、 市内学 校在籍 児童生 徒 市内在住	定例 定型						306		活動目標は十分達成 しているが、出品 数・来場者数の拡大 をめざして広報・啓 発を行っていきた い。	A	創意工夫研究 作品展来館者	2,000名	248		業務 計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持				
21		茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業												児童・生徒の創造性 と研究心を培う場の 提供	「創意工夫・ 研究作品展」 の開催日数	3日	72							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
21		茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業												「創意工夫・研究作 品展」運営委員会 の設置・開催	運営委員会等 の開催回数	3回×3 8人	3回×3 8人							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				
21		茅ヶ崎市創意工 夫研究作品展事 業												「創意工夫・研究作 品展」の広報	ポスター作成 配付部数	300部	300部							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし				

課かい名		教育センター										教育センター																					
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																															
基礎情報						実施計画	平成22年度評価							平成23年度計画						今後の事業展開													
事務事業					対象 (顧客)	事業の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価							必要性							事業手法				事業の改善提案		予算の方向性	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	実施計画事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容		
							活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			事業の指標の名称	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額																
								活動指標の名称	目標値																								実績値
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業				「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	600枚	600枚		204			「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	600枚		140	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業				「創意工夫・研究作品展審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	1回、40人	1回、40人		30			「創意工夫・研究作品展審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	1回、40人		30	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業				「研究作品集録」の作成・発行	「研究作品集録」の発行部数	200部	200部					「研究作品集録」の作成・発行	「研究作品集録」の発行部数	200部			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22	総	初任者研修等教職員人材育成事業	教育関係職員の研修にすること。	小中学校教職員	定例定型						5,468		効果的に研修事業を展開し、初任者と指導教員のニーズに合わせた内容の研修を実施できた。	A	研修対象者(初任～4年経験者)	200名	5,769		業務計画	未	高	高	高	現状維持				なし			維持		
22		初任者研修等教職員人材育成事業				教育指導員	初任者及び1年・2年・3年・4年経験者研修	3人配置	3人配置		5,400			教育指導員報酬	初任者・経験者(1～4年)研修	3人配置		5,400	業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				市主催初任者研修会の開催	初任者研修会開催回数	43人×10回	47人×10回		58			市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	43人×10回		75	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				教特法第23条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修300時間、校外研修25日	校内研修300時間、校外研修25日					教特法第23条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修300時間、校外研修25日			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				初任者研修拠点校指導教員連絡会の開催	連絡会開催回数	拠点校8人×8回	拠点校9人×8回					初任者研修拠点校指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校10人×4回			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				初任者研修校内指導教員連絡会の開催	連絡会開催回数	校内26人×3回	校内43人×4回					初任者研修校内指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内38人×4回			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年1回(3月)	3月27校					湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年1回(3月)			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				新採用初年度の研修をフォローアップし、教師としての資質向上を図る	1年経験者研修会開催回数	41人×3回	41人×3回		10			新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	1年経験者研修会開催回数	49人×4回		75	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	75部	90部					初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	100部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	80部	100部					夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	100部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	100部	100部					初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	110部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				(事業No.603から統合)								授業技術等の教師としての資質向上を図る2年経験者研修	2年経験者研修会開催回数	46人×4回		73	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
22		初任者研修等教職員人材育成事業				(事業No.603から統合)								授業技術等の教師としての資質向上を図る3年経験者研修	3年経験者研修会開催回数	53人×1回		73	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	

教育センター

[illegible]

課かい名		教育センター										教育センター																						
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価						平成23年度計画						今後の事業展開															
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質区分	第5次実施計画	実績				事後評価		平成23年度計画						今後の事業展開														
事業 No.	総括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	実施計画 事業名			活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に 対する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性				
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果		④統 括性	①人 件費減 少 の 必要 性	②通 達の 必要 性	③民間 活用	④市民 協働	⑤その他	手法の 変更の 有無		改善 時期 (年 度)	改善の 内容		
								活動指標の名称	目標値																								実績値	
								25,469	25,469																								26,394	26,394
22		初任者研修等教職員人材育成事業				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(5年経験者)への参加率	100%	100%					(事業No.23へ分割)																				
22		初任者研修等教職員人材育成事業				小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	31校	31校					(事業No.23へ分割)																				
22		初任者研修等教職員人材育成事業				体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%	100%					(事業No.23へ分割)																				
22		初任者研修等教職員人材育成事業				保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	31校	100%					(事業No.23へ分割)																				
603	総	1〜4年経験者等教職員研修事業	教育関係職員の研修に関すること。	小中学校教職員	定例定型					0		効果的な研修事業展開を行い、各経験年数のニーズに合わせた内容の研修を実施した。	A																					
603		1〜4年経験者等教職員研修事業				県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(2年経験者)への参加率	100%	100%					(事業No.23へ統合)																				
603		1〜4年経験者等教職員研修事業				授業技術等の教師としての資質向上を図る2年経験者研修	2年経験者研修会開催回数	52人×1回	52人×1回		0			(事業No.22へ統合)																				
603		1〜4年経験者等教職員研修事業				授業技術等の教師としての資質向上を図る3年経験者研修	3年経験者研修会開催回数	42人×1回	42人×1回		0			(事業No.22へ統合)																				
603		1〜4年経験者等教職員研修事業				授業技術等の教師としての資質向上を図る4年経験者研修	4年経験者研修会開催回数	32人×1回	32人×1回		0			(事業No.22へ統合)																				
23	総	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成。	小中学校教職員	定例定型										研修対象者	250名				業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし	
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業				(事業No.22から分割)								県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業				(事業No.603から統合)								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(2年経験者)への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業				(事業No.22から分割)								教特法第24条・25条に基づく、教職員経験10年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修20日、校外研修15日				業務計画						不可	必要	法外不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業				(事業No.22から分割)								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(15年経験者)への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業				(事業No.22から分割)								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修(25年経験者)への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業				(事業No.22から分割)								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名		教育センター												教育センター																					
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																	
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画						今後の事業展開														
事務事業					対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画事業名	実績				事後評価								必要性				事業の方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の方向性				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②二ス	③成果	④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容						
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量															当該事務事業全体の予算額（合計）		活動ごとの予算額			
								活動指標の名称	目標値																								実績値	事業の指標の名称	目標値
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	32校				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（5年経験者）への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	32校				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	100%				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業					（事業No.22から分割）						保健・体力づくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	32校				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
24	総	教育センター研修・相談環境整備事業	研修・相談に必要な環境整備経費	相談依頼者、教育研修対象者、教育研究員、調査研究員	政策									環境整備状況	施設整備完了 新相談室稼働	600			業務計画	完	高	高	低	終了						なし			予算なし		
24		教育センター研修・相談環境整備事業											研修・相談を行うための部屋の整備	研修・相談業務の環境整備	100%		600	業務計画											なし			予算なし			
25	総	教育センター教育相談管理運営	相談事業に関する必要経費	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型						373		限られた予算の中で、適正な管理運営、執行に努めている。	A	相談事例研究会	6回	384		未	高	高	高	拡大							なし			増やす		
25		教育センター教育相談管理運営					相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	100%	90%		373		相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	100%		384							済	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす		
25		教育センター教育相談管理運営					相談室内事例研究会	回数	6回	6回				相談室内事例研究会	回数	6回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
25		教育センター教育相談管理運営					青少年教育相談事業等説明会	回数	1回	1回				青少年教育相談事業等説明会	回数	1回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
25		教育センター教育相談管理運営					関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	8回	8回				関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	8回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
25		教育センター教育相談管理運営					相談統計	回数(月毎)	1回	1回				相談統計	回数(月毎)	1回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		

課かい名		教育センター		教育センター																														
施策目標		子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する																																
基礎情報						実施計画	平成22年度評価								平成23年度計画							今後の事業展開												
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	実績				事後評価		平成23年度計画							今後の事業展開													
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予 算の 方向 性					
				活動				活動量・サービス量の達成状況				当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニーズ		③ 成果	④ 継続 性	① 人件費 減	② 必要 性	③ 民間 活用	④ 市民協 働	⑤ その他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善 の内容		
								活動指標の名称	目標値						実績値																		事業の指標の名称	目標値
26	総	青少年教育相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る。	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型					12,875		相談業務が精選され、個々の相談者に合わせた相談を実施する事により、成果が上がっている。	A		青少年相談員	月に（2人×6日）	13,870		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
26		青少年教育相談事業					相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	10回	9回		160			相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	8回		160	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業					心理相談	相談件数	1,854件	1,929件		9,015			心理相談	相談件数	1,929件		8,844	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業					一般教育相談	相談件数	465件	302件		1,900			一般教育相談	相談件数	302件		1,920	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業					青少年教育相談	相談件数	465件	302件		1,080			青少年教育相談	相談件数	302件		1,080	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業					巡回教育相談	相談件数	8件	6件		720			巡回教育相談	相談件数	6件			業務計画							必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
26		青少年教育相談事業					（事業No604から統合）								不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	179件		1,866	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
604	総	不登校児童・生徒訪問相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る。	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型					885		ニーズの高まりに対し、対象者の要望にきめ細やかな対応する事で実績値を大きく伸ばした。	A																					
604		不登校児童・生徒訪問相談事業					不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	126件	179件		885			（事業No.26へ統合）																			
27	総	心の教育相談室管理運営	学校における支援・相談事業として、児童・生徒の身近に、第三者的な存在となり得る相談員を配置する。	児童・生徒、保護者、教員	定例定型					19,231		児童・生徒等からの相談総件数は4万件をこえ、いじめ・不登校対策に成果が上がっている。	A			相談状況の把握回数	32校×11回	515			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
27		心の教育相談室管理運営					相談事業に係る諸経費	相談用電話数	13回線	13回線		463			相談事業に係る諸経費	相談用電話数	13回線		515							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
27		心の教育相談室管理運営					小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	33回	33回					小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	33回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
27		心の教育相談室管理運営					心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	31回	31回					心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	32回									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
27		心の教育相談室管理運営					小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	18,612件	31,826件		10,918			（事業No.28へ分割）																			
27		心の教育相談室管理運営					中学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	12,516件	9,844件		7,850			（事業No.28へ分割）																			
28	総	心の教育相談拡充事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、心の教育相談員を活用する際の諸課題の調査研究を行う。	次世代を担う小学生、保護者、教職員	政策											心の教育相談員の勤務日数	32校分年間120日	19,360		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす

教育センター

[illegible]